

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月14日



上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**
 コード番号 7731

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

代表者 取締役社長 荻谷 道郎

問合せ先責任者 執行役員 コーポレートセンター
 広報・IR部ゼネラルマネジャー 平井 秀始 TEL(03)3216-1032

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注)本中間決算短信（連結）（添付資料を含む）中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	342,851	9.8	28,379	250.6	20,067	330.1
16年9月中間期	312,197	29.6	8,094	385.5	4,666	-
17年3月期	638,468		30,545		14,693	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	9,373	20.0	25	37	22	51
16年9月中間期	7,808	281.5	21	14	18	76
17年3月期	24,141		65	19	57	84

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 514百万円 16年9月中間期 554百万円 17年3月期 1,059百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 369,440,702株 16年9月中間期 369,304,152株 17年3月期 369,352,206株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	648,676	212,016	32.7	573	93
16年9月中間期	643,261	177,306	27.6	480	14
17年3月期	633,426	196,030	30.9	530	41

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 369,412,018株 16年9月中間期 369,280,585株 17年3月期 369,461,152株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	24,725	8,440	9,642	28,832
16年9月中間期	2,929	1,470	1,528	19,457
17年3月期	47,128	10,542	31,785	21,507

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）-社 持分法（新規）-社（除外）-社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	700,000	29,000	15,000

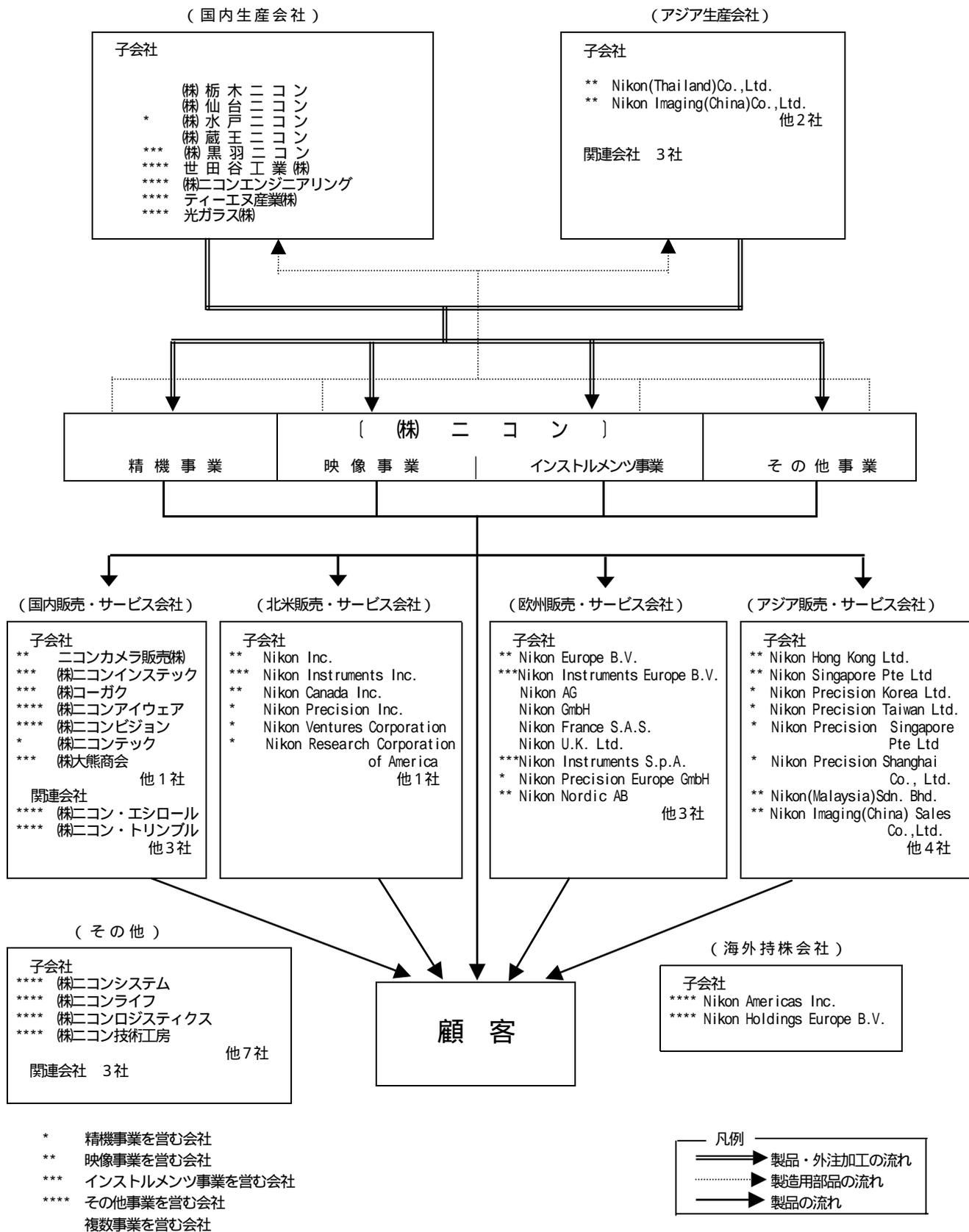
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 40円61銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の10ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ニコン（当社）及び子会社65社、関連会社11社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

21世紀初頭の10年間を視野に入れた事業活動の最上位指針「ビジョン Nikon 21」で掲げた「信頼」と「創造」という企業理念に基づき、次の企業目標の実現に向けて邁進いたします。

- ・ 優れた技術力を背景に、商品を通じて最高の品質、最新のサービスを世界に提供し、そのことにより世界の人々の暮らしと文化に貢献することに努めます。
- ・ 選択と集中により、経営資源を強みが発揮できる成長分野に配分し、各事業で No.1 をめざします。
- ・ 経営環境の変化に俊敏に対応するスピーディな経営をめざします。
- ・ 社会的責任経営（CSR）の見地から、ステークホルダー（お客様、株主、社員、事業パートナー、地域社会など）に対する説明責任に努め、信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざします。

利益配分に関する基本方針

株主各位への安定的な配当と、中・長期的な視野に立った経営基盤の強化及び研究開発や成長事業分野への投資も勘案して、利益処分を実施してまいります。

投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範な投資家の参加を促す観点から、適宜見直していくことを基本方針としていますが、相当な費用を要すること、現時点では費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、慎重に対処してまいりたいと存じます。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

次の方針をグループの基本方針・課題として掲げて、経営を進めてまいります。

- ・ **基幹事業の競争力・収益性向上**
それぞれの事業分野において、技術開発力・マーケティング力の強化により魅力ある商品・サービスをお客様に提供するとともに、事業環境の変化に対応できるビジネスプロセスの革新により収益性を高め、各事業において業界のトップクラスとしての地位を築いてまいります。
- ・ **財務体質の強化**
グループを挙げてキャッシュ・フローを重視した連結経営を徹底し、市場環境の変化に対する強い抵抗力と財務力を持った企業グループの構築を目指します。
- ・ **新事業の創生**
ガラス素材事業、光学部品関連事業、バイオサイエンス関連事業など、ニコンの中核技術を最大限に活用して新たな収益の柱となる事業の創生に取り組みます。
- ・ **人材の育成**
将来のニコンを担う「人材」の育成に注力するとともに、競争力の源泉としての「ものづくり力」の強化に向けて、中核技術・技能の蓄積と伝承を促進してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営上の課題と位置づけ、グローバル化する経営環境の中で継続的に企業価値を向上させていくためには、経営の効率性と透明性の向上、業務執行の監視・監督機能の強化が重要であると認識し、必要な組織体制・制度の構築・整備に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、1999年10月にカンパニー制を導入し、子会社を含めた事業一貫体制による分権経営を進める一方、業績評価制度を導入して、業績と報酬との連動性を高めました。2001年6月には執行役員制度を導入、取締役の員数を削減するとともに、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制を構築するため、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしました。現在の当社の取締役は13名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、社外監査役2名)、執行役員は10名(取締役兼務を除く)となっております。

取締役会は、当社グループの重要事項について意思決定し、取締役の職務の執行を監督しております。経営委員会は、取締役会の決定した経営基本方針に基づき、一般的な業務執行方針、会社全般にわたる内部統制に関する事項並びに経営に関する重要事項について協議決定するとともに、各部署より重要事項の報告を受けております。

当社では組織横断的な重要課題について、各種委員会を設置して対応を図っておりますが、コーポレート・ガバナンスに関連するものとしては、2003年6月に役員報酬の客観性・透明性の向上を目的として、報酬審議委員会を設置し、役員報酬体系及び関連諸制度の見直しを行いました。

また、当社は従来から企業倫理委員会を設置して、企業行動の遵法性、公正性、健全性の確保を図るための活動を定常的に行っておりますが、さらに企業倫理意識を涵養するために2003年7月にコンプライアンス室を設置いたしました。2004年4月には、企業倫理に対するニコングループの基本姿勢を示す「ニコン行動憲章」を制定し、ニコングループの従業員が高い倫理観をもって良識ある行動がとれるよう「ニコン行動規範」にて基準を明確にしています。「ニコン行動憲章」「ニコン行動規範」に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として倫理ホットラインを設置しております。

環境管理体制につきましても、1992年に「ニコン環境管理基本方針」を制定し、以後、「循環」と「共生」を基本として環境保全のための活動を進めております。具体的には、環境委員会を設置してグループ各社へ広く環境活動を展開するとともに、毎年「ニコン環境報告書」を作成し、各事業所が及ぼす環境への影響とその対策について、情報を開示しております。

当社では、組織・職務権限規程により組織と職務権限の体系を明確にしており、各部署が組織的かつ効率的に業務を遂行する体制を整備しております。内部統制としての各部署の業務執行に対する監視は、こうした体系にて機能していると判断しておりますが、さらにコーポレート・ガバナンスを高度化し経営の健全性を高めるために、内部監査部門(経営監査部)を設置することとし、グループの内部統制状況の把握・改善を進めております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役全員で構成され2ヶ月に1回開催されており、監査に関する方針・計画、報告書の内容等重要事項について決定し、監査結果について報告を受けております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について、また、常勤監査役は経営委員会にも出席し、経営状態・意思決定プロセスについて常に把握し、監査できる体制となっております。さらに、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、積極的な意見交換、情報交換を行うなど、監査の実効性確保に努めております。

会計監査については、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 : 桃崎有治、小野英樹
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補4名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係概要

当社には社外取締役が2名、社外監査役が2名あり、このうち、社外取締役河野俊二氏は2,000株、社外監査役可児晋氏は2,000株の当社株式を保有しておりますが、いずれの社外取締役、社外監査役とも、この他に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

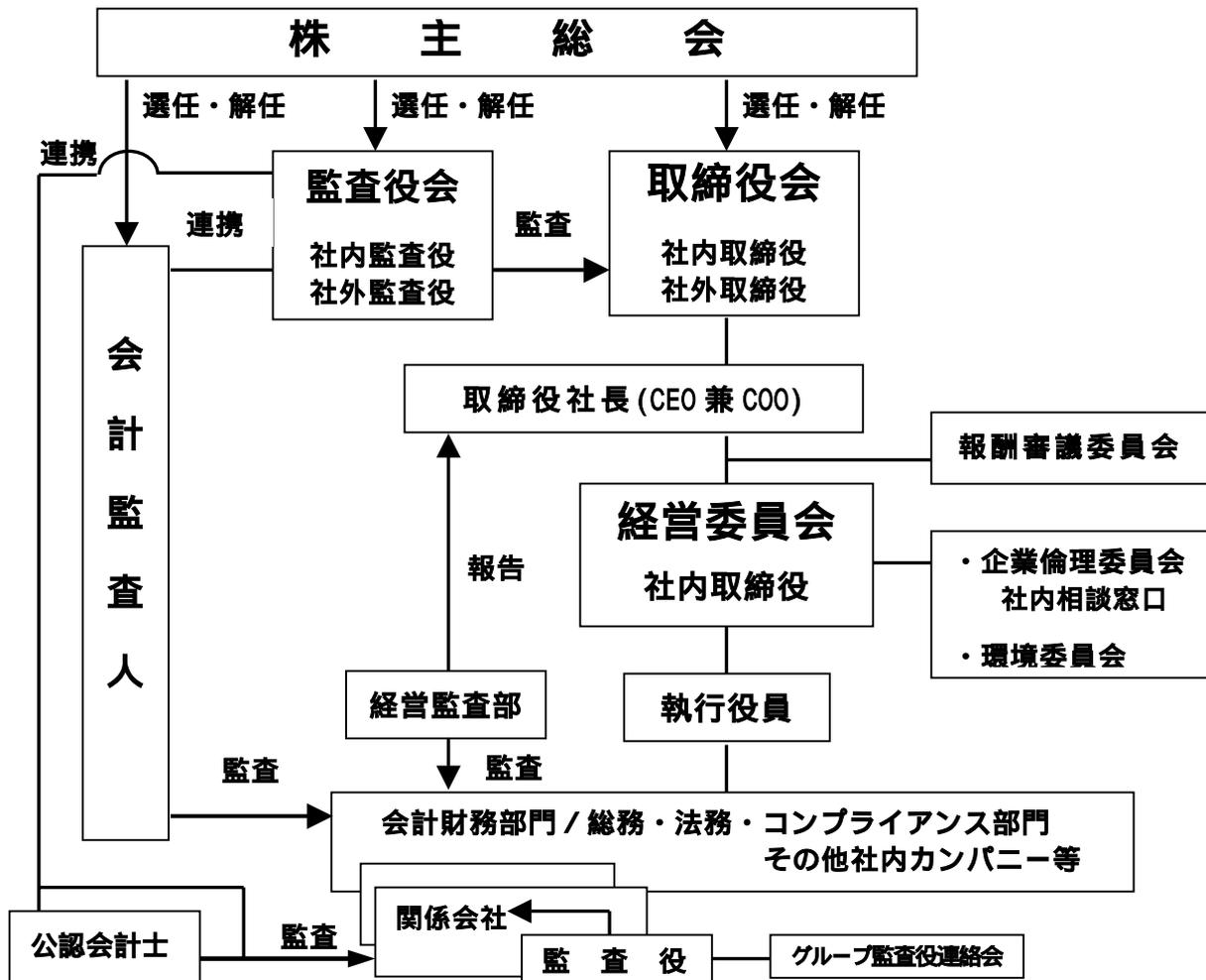
なお、当社の社外取締役のうち、河野俊二氏が相談役である東京海上日動火災保険株式会社は当社の株式の2.7%を、金子亮太郎氏が取締役社長である明治安田生命保険相互会社は当社の株式の5.6%を、また、当社の社外監査役のうち、中野豊士氏が最高顧問である三菱UFJ信託銀行株式会社は当社の株式の3.0%を、可児晋氏が顧問である三菱商事株式会社は当社の株式の1.0%をそれぞれ保有しております。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みに関する最近の実施状況

- ・ 2004年度には、役員ならびに従業員に対して、企業倫理教育を行い関係法令・社内規定遵守の指導徹底に努めました。さらに、2005年4月の個人情報保護法の全面施行に先立って「ニコングループ個人情報保護方針」を定めるとともに、当社の保有する情報資産を適切に保護・管理するため「情報管理規程」を改訂し、グループ従業員に対して手引き書を配布するなど、個人情報管理の徹底に取り組んでおります。
- ・ グループ内部統制に関する一層の充実に図るため、審議・報告に関わる経営会議体を見直し、権限委譲に関する規程を再整備いたしました。

- ・ニコングループの内部統制の整備・運用状況の把握と改善の提言、ニコングループの事業リスク把握とリスク対応のための提言を行うことを主な目的として、内部監査部門(経営監査部)を、2005年10月に設置することといたしました。
- ・経営内容の透明性向上を目指して、迅速かつ正確な情報開示の一層の充実に取り組み、年2回の決算説明会、ホームページの充実など投資家や株主の皆様に対するIR活動を積極的に推進しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 経営成績

当中間期においては、半導体関連市況はデジタル家電関連市場の拡大が緩やかになる中、メモリーなどの価格下落の影響もあり、設備投資は慎重なものとなりました。一方、液晶パネル市場は、大型パネル需要の拡大により、活況を呈しました。また、デジタルカメラ市場は順調に台数を伸ばし、特にデジタル一眼レフカメラ市場は大幅に拡大しました。

当社グループは、このような状況の下で、競争力のある新製品の開発や積極的な市場投入により、販売の拡大に努めるとともに、工期短縮や物流体制の効率化など業務プロセスの一層の改善により収益性の向上に取り組みました。また、海外拠点の拡充により、グローバルな販売及びサポート体制の強化を図りました。

これらの結果、売上高は3,428億51百万円（前年同期比9.8%増）となり、経常利益は200億67百万円（前年同期比330.1%増）、中間純利益は93億73百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

なお、中間配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき4円といたしました。

当中間期のセグメント別の状況は次のとおりです。

精機事業

縮小投影型露光装置（ステッパー）分野では、簡素化設計を推進したことに加え、生産工程の見直し・効率化によって工期短縮を実現し、コスト削減を達成しました。また、超高性能縮小投影レンズを搭載したレンズスキャン型 ArF ステッパー「NSR-S308F」など、先端分野向け製品の拡販に努めました。さらに、液浸露光技術の採用により世界で初めて NA（開口数=レンズの明るさ）1.0 を超えた高解像度を実現し、液浸露光装置用に新たに開発したステージを採用したことにより高スループットを可能にした ArF 液浸ステッパー「NSR-S609B」を開発するとともに、次世代露光技術にも積極的に取り組みました。これらの結果、縮小投影型露光装置は、先端分野向け製品の販売が大幅に増加し、売上げは前年同期を上回りました。

液晶用露光装置分野では、液晶メーカー各社による大型パネル向けの活発な設備投資需要を捉え、第6世代向け「FX-63S」（プレートサイズ 1500mm×1850mm）に加え、新製品である第7世代向け「FX-71S」（同 2000mm×2200mm）の積極的な拡販に努め、売上げを伸ばし

ました。また、液晶パネルのさらなる大型化に対応するため、世界最大のプレートサイズに対応した第8世代向け「FX-81S」（同 2200mm×2400mm）を開発しました。これらの結果、液晶用露光装置は、大型パネル向け製品の好調な販売により、売上げを伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は1,157億81百万円（前年同期比 7.7%増）、営業利益は124億45百万円（前年同期比 466.3%増）となりました。

映像事業

デジタル一眼レフカメラでは、前期末に発売したプロ仕様のハイエンド機「D2X」の販売は好調であり、また、「D70」の使いやすさと基本性能をさらに向上させた「D70s」及び初心者にもやさしい操作性と高画質を実現した「D50」を新たに投入し、それぞれ順調に推移しました。その結果、デジタル一眼レフカメラ全体の売上げは前年同期を大幅に上回りました。

COOLPIXシリーズでは、エントリーモデルの「COOLPIX 5600」、人物撮影をサポートするフェイスリアー機能搭載の「COOLPIX7900」など前期末に発売した機種や、2.5型大型液晶モニターを搭載したスリムでスタイリッシュなデザインの「COOLPIX S1」を始めとする新製品が好評を博し、売上げを伸ばしました。

交換レンズでは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売の増加もあり、台数が大幅に伸び、売上高も増加しました。

また、中国無錫市むしやくにおける生産拠点「尼康光学機器（中国）有限公司」の工場拡張工事を本年5月に完了させ、デジタルカメラの生産能力を増強しました。さらに、販売力及びサービス体制を一層強化するため、現地法人「尼康映像儀器銷售しょうりゅう（中国）有限公司」を中国上海市に設立し、本年6月より営業を開始したことに加え、国内においては、競争力及び収益性のさらなる向上のため、映像事業製品の物流機能を新拠点「ニコン横浜ロジスティクスセンター」に統合し、本年8月より稼動しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,959億25百万円（前年同期比 13.1%増）、営業利益は154億83百万円（前年同期比 115.1%増）となりました。

インストルメンツ事業

生物顕微鏡は、近接した蛍光波長領域を分離してより鮮明な画像取得を可能にしたリアルスペクトルイメージング蛍光レーザ顕微鏡システム「C1si」を投入し、コンフォーカル顕微鏡 C1 及び C1si を中心としたシステム製品及び顕微鏡専用デジタルカメラの新シリーズ製品の拡販に努めたことに加え、アスベスト測定用顕微鏡の需要増もあり、前年同期に比べ売上増となりました。

工業用顕微鏡は、多様なサンプルを多彩な観察方法により最適に観察可能とした新顕微鏡システム「ECLIPSE^{エクリプス} LV150A/LV150」及び「ECLIPSE LV100D」を投入しましたが、国内及びアジア市況の回復の遅れにより、売上げは前年同期には至りませんでした。測定機は、高速・高精度・広視野一括3D測定を可能にしたCNC画像測定システムの新製品「コンフォーカル^{ネクシブ}NEXIV VMR-K3040ZC」などの拡販に努め、売上げは微増となりました。半導体検査機器は、国内でマクロ検査機器が好調だったことにより、大幅に売上げが伸びました。

また、韓国におけるインストルメンツ製品の販売、マーケティング及びアフターサービスに関する業務を強化するため、現地法人 Nikon Instruments Korea Co., Ltd.をソウル市に設立し、本年4月より営業を開始しました。

これらの結果、当事業の売上高は235億25百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は7億45百万円（前年同期は3億55百万円の営業損失）となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業は、光学部品の好調により売上増となり、また、ガラス事業も新規事業として、順調に売上げを伸ばしました。

望遠鏡事業は、携帯型レーザー距離計の販売が好調に推移したことに加え、小型軽量のフィールドスコープを新規に投入したことも寄与し、売上げは前年同期を上回りました。

フレーム・サングラス事業は、厳しい市場環境の中、売上高は減少しましたが、収益性の改善に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は76億18百万円（前年同期比21.5%減）に留まりましたが、営業利益は91百万円（前年同期は7億76百万円の営業損失）となりました。

(注)事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額(総額3億86百万円)を含んでおります。

(2) 財政状態

当中間期の財政状態は前期末と比較して以下のとおりであります。

総資産は、現金、預金及び投資有価証券などの増加により152億50百万円増加した結果、6,486億76百万円となりました。負債は、仕入債務が増加した結果、4,364億85百万円となり、株主資本は、159億86百万円増加し、2,120億16百万円となったことから、株主資本比率は32.7%となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等支払額が多かったものの、税金等調整前中間純利益が比較的高水準であったこと及び仕入債務の増加などにより、247億25百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、84億40百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出等により、96億42百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は288億32百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第139期 平成15年3月期	第140期 平成16年3月期	第141期 平成17年3月期	第142期 平成17年9月中間期
自己資本比率(%)	28.2	28.2	30.9	32.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.0	84.3	71.9	81.6
債務償還年数(年)	23.5	157.6	4.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	0.6	22.8	31.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 通期の見通し

原油高が世界経済全体に及ぼす影響が懸念されるものの、米国経済及びアジア経済は堅調に推移し、また、欧州経済及び日本経済も緩やかに回復していくものと思われま

す。当社グループの事業分野に関しては、デジタルカメラ市場は、コンパクトデジタルカメラ市場において拡大鈍化が予想されるものの、デジタル一眼レフカメラ市場は引き続き拡大するものと思われま

す。一方、半導体・液晶パネル関連市況においては、液晶パネル需要の拡大は継続するものと見込まれますが、半導体市況はまだ模様であり、今後の動向を注視し続ける必要があります。

当社グループといたしましては、このような状況の下で、市場ニーズを的確に捉えた製品の迅速な投入及び基幹事業のさらなる効率化を引き続き図ります。また、将来の柱となる新事業の創出・育成に傾注するとともに、キャッシュ・フローを重視した連結経営の高度化・効率化を達成することにより、有利子負債を一層削減し、財務体質を強化することに努めます。これらの施策により、ダイナミックに変化する環境下においても、安定的に成長し、収益を生み出すことができる企業体質に強化すべく、邁進する所存です。

現時点での平成18年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

(1) 連結業績見通し

売上高	7,000億円	(前期比 9.6%増)
経常利益	290億円	(前期比 97.4%増)
当期純利益	150億円	(前期比 37.9%減)

(2) 単独業績見通し

売上高	5,050億円	(前期比 5.8%増)
経常利益	130億円	(前期比 57.7%増)
当期純利益	70億円	(前期比 58.2%減)

なお、下半期の為替レートにつき、1米ドル105円、1ユーロ130円を前提としています。

期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しています(通期での年間配当金8円)。

上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流 動 資 産	441,832	68.1	449,636	69.9	431,126	68.1
現金及び預金	29,214		20,314		21,943	
受取手形及び売掛金	126,770		131,750		125,107	
たな卸資産	247,002		257,223		245,623	
その他	41,684		43,133		41,187	
貸倒引当金	2,839		2,785		2,735	
固 定 資 産	206,844	31.9	193,624	30.1	202,300	31.9
有形固定資産	109,405	16.9	106,238	16.5	109,789	17.3
建物及び構築物	39,112		39,566		39,986	
機械装置及び運搬具	34,306		31,560		33,041	
土地	15,825		16,578		16,288	
建設仮勘定	6,479		7,317		7,710	
その他	13,681		11,216		12,761	
無形固定資産	10,929	1.7	11,085	1.7	10,901	1.7
ソフトウェア等	10,742		10,915		10,669	
連結調整勘定	187		170		232	
投資その他の資産	86,508	13.3	76,299	11.9	81,608	12.9
投資有価証券	71,964		57,069		62,244	
その他	14,649		19,398		19,474	
貸倒引当金	105		168		109	
資 産 合 計	648,676	100.0	643,261	100.0	633,426	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
[負債の部]						
流動負債	276,100	42.6	293,455	45.6	266,102	42.0
支払手形及び買掛金	143,180		154,018		135,880	
短期借入金	36,103		62,265		45,205	
一年内に償還期日の 到来する社債	10,000		10,000		-	
未払費用	39,770		34,669		34,351	
未払法人税等	6,827		6,400		14,705	
製品保証引当金	6,177		4,589		5,305	
その他	34,041		21,511		30,654	
固定負債	160,385	24.7	172,315	26.8	171,108	27.1
社債	135,500		145,500		145,500	
長期借入金	5,577		5,935		4,633	
退職給付引当金	18,021		19,803		18,691	
役員退職慰労引当金	313		-		1,035	
その他	973		1,075		1,248	
負債合計	436,485	67.3	465,770	72.4	437,210	69.1
[少数株主持分]						
少数株主持分	173	0.0	183	0.0	185	0.0
[資本の部]						
資本金	36,660	5.7	36,660	5.7	36,660	5.8
資本剰余金	51,931	8.0	51,927	8.1	51,930	8.2
利益剰余金	112,310	17.3	89,622	13.9	104,478	16.5
その他有価証券評価差額金	14,076	2.2	3,510	0.6	7,297	1.1
為替換算調整勘定	2,374	0.4	3,717	0.6	3,812	0.6
自己株式	588	0.1	697	0.1	524	0.1
資本合計	212,016	32.7	177,306	27.6	196,030	30.9
負債、少数株主持分及び資本合計	648,676	100.0	643,261	100.0	633,426	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	342,851	100.0	312,197	100.0	638,468	100.0
売 上 原 価	219,380	64.0	213,035	68.2	429,143	67.2
売 上 総 利 益	123,471	36.0	99,162	31.8	209,325	32.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	95,091	27.7	91,068	29.2	178,780	28.0
営 業 利 益	28,379	8.3	8,094	2.6	30,545	4.8
営 業 外 収 益	2,672	0.8	3,057	1.0	4,788	0.7
受 取 利 息	190		149		277	
受 取 配 当 金	476		423		684	
為 替 差 益	-		528		-	
持分法による投資利益	514		554		1,059	
その他の営業外収益	1,490		1,402		2,766	
営 業 外 費 用	10,983	3.2	6,485	2.1	20,640	3.2
支 払 利 息	663		1,142		2,160	
たな卸資産解体処分損	3,233		784		6,190	
たな卸資産評価減	2,883		1,477		3,815	
現金支払割戻金	2,506		1,893		4,211	
為 替 差 損	849		-		1,517	
その他の営業外費用	846		1,187		2,744	
経 常 利 益	20,067	5.9	4,666	1.5	14,693	2.3
特 別 利 益	1,324	0.4	6,158	2.0	22,379	3.5
固 定 資 産 売 却 益	82		6,051		6,062	
投資有価証券売却益	6		107		437	
特許訴訟和解金収入	-		-		15,878	
特許権ノウハウ収入	1,236		-		-	
特 別 損 失	4,505	1.4	675	0.2	3,629	0.6
固 定 資 産 除 却 損	681		278		2,218	
固 定 資 産 売 却 損	29		6		16	
減 損 損 失	243		-		-	
投資有価証券売却損	-		1		11	
投資有価証券評価損	720		308		320	
特 許 和 解 金	2,829		-		-	
過年度役員等退職引当金繰入額	-		-		982	
その他の特別損失	-		80		80	
税金等調整前中間(当期)純利益	16,887	4.9	10,149	3.3	33,443	5.2
法人税、住民税及び事業税	7,520	2.2	2,329	0.8	15,994	2.5
法 人 税 等 調 整 額	-		-		6,706	1.1
少数株主利益又は損失()	6	0.0	12	0.0	13	0.0
中間(当期)純利益	9,373	2.7	7,808	2.5	24,141	3.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	51,930	51,927	51,927
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	3
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	3
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	51,931	51,927	51,930
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	104,478	83,035	83,035
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,373	8,063	24,397
中 間 (当 期) 純 利 益	9,373	7,808	24,141
連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う 増 加 高	-	255	255
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,540	1,477	2,954
配 当 金	1,477	1,477	2,954
役 員 賞 与	62	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	112,310	89,622	104,478

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	16,887	10,149	33,443
2. 減価償却費	9,586	9,236	19,625
3. 減損損失	243	-	-
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)	35	212	139
5. 製品保証引当金の増減額(減少:)	810	469	1,224
6. 退職給付引当金の増減額(減少:)	702	1,278	2,358
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	721	-	1,035
8. 受取利息及び受取配当金	667	572	962
9. 持分法による投資損益(利益)	514	554	1,059
10. 支払利息	663	1,142	2,160
11. 固定資産売却益	82	6,051	6,062
12. 固定資産除却売却損	711	289	2,234
13. 投資有価証券売却益	6	107	437
14. 投資有価証券売却損	-	1	11
15. 投資有価証券評価損	720	308	320
16. 売上債権の増減額(増加:)	468	8,976	1,381
17. たな卸資産の増減額(増加:)	422	16,375	3,664
18. 仕入債務の増減額(減少:)	7,512	12,228	7,136
19. その他	4,419	4,466	15,916
小 計	38,850	4,590	53,048
20. 利息及び配当金の受取額	750	573	1,468
21. 利息の支払額	791	1,194	2,066
22. 法人税等の支払額	14,083	1,039	5,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,725	2,929	47,128
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	9,566	8,113	19,102
2. 有形固定資産の売却による収入	1,624	6,751	6,375
3. 投資有価証券の取得による支出	111	0	518
4. 投資有価証券の売却による収入	1,513	500	2,368
5. 貸付金の増減額(増加:)(純額)	145	412	358
6. その他	1,754	1,020	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,440	1,470	10,542
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(減少:)(純額)	6,630	13,516	6,723
2. 長期借入れによる収入	1,849	429	2,448
3. 長期借入金の返済による支出	3,322	901	4,199
4. 社債の償還による支出	-	10,000	20,200
5. 配当金の支払額	1,470	1,472	2,951
6. その他	69	43	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,642	1,528	31,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	682	456	498
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	7,325	3,444	5,298
現金及び現金同等物の期首残高	21,507	16,099	16,099
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	-	-	195
連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額	-	86	86
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	28,832	19,457	21,507

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 : 47社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、
ニコンカメラ販売(株)、(株)ニコンインステック、
Nikon Precision Inc.、Nikon Precision Europe GmbH、
Nikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd. 他
新規 1社 : Nikon Imaging(China) Sales Co., Ltd. (新規設立で、重要性があるため)

(2) 非連結子会社数 : 18社 (うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : Nikon s.r.o. 他

なお、非連結子会社18社の合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 : 2社

会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 18社

主要会社名 : Nikon s.r.o. 他

(3) 持分法を適用していない関連会社数 : 9社

主要会社名 : (株)東京空港カメラ 他

なお、持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社9社の合計の持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、光ガラス(株)については、中間決算日は8月31日であり、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.及び Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの ----- 主として移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ ----- 時価法によっております。

たな卸資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- ・ 在外連結子会社 ----- 原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。
 - ・ 在外連結子会社 ----- 主として定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30～40年

機械装置 ----- 5～10年

無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法----- 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段----- 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象----- 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は243百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(7) 追加情報

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

前中間連結会計期間は、在外連結子会社においては主として先入先出法に基づく低価法により評価しておりましたが、前連結会計年度の下期から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。これは、在外連結子会社において、新しく在庫管理及び財務会計のシステムの変更を機に評価方法の見直しを行った結果、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものです。なお、この変更による影響は軽微であります。

また、当該会計処理の変更が前連結会計年度の下期に行われたのは、評価方法の見直し作業が前連結会計年度の下期に完了したことによるものであります。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労引当金)

役員及び執行役員の退職慰労金については、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前連結会計年度において完了したこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことを考慮し、役員及び執行役員の退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。

なお、当該会計処理の変更が前連結会計年度の下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前下期に完了したことによるものであります。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は47百万円、税金等調整前中間純利益は1,031百万円それぞれ多く計上されております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

< 注記事項 >

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	200,830 百万円	196,719 百万円	195,802 百万円
2. 保証債務	5,259 百万円	6,856 百万円	6,200 百万円
3. 手形割引高			
・ 受取手形	4 百万円	3 百万円	3 百万円
・ 輸出手形	11 百万円	10 百万円	9 百万円
4. 社債の債務履行引受契約	- 百万円	- 百万円	10,000 百万円
5. 担保資産			
・ 売掛金	- 百万円	35,269 百万円	- 百万円
・ 投資有価証券	7,382 百万円	6,076 百万円	6,807 百万円

前中間連結会計期間の担保資産の売掛金につきましては、在外子会社における債権流動化に伴うコマーシャルペーパー発行枠を維持するための差入保証額の計算の根拠となる売掛金額を表示しておりましたが、より適正に表示するため前連結会計年度より記載していません。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
広告宣伝費	22,128 百万円	21,528 百万円	42,551 百万円
製品保証引当金繰入額	3,832 百万円	4,599 百万円	5,305 百万円
給料手当	15,048 百万円	14,010 百万円	27,962 百万円
その他の人件費	6,947 百万円	5,629 百万円	11,925 百万円
研究開発費	18,294 百万円	16,123 百万円	33,560 百万円

2. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京都品川区	遊休資産	建物、機械装置他
栃木県大田原市	遊休資産	機械装置

当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。当中間連結会計期間において、遊休状態にあると判断され今後の使用見込みのない資産について243百万円の減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物142百万円、機械装置及び運搬具89百万円、その他11百万円であります。なお遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価格としております。

3. 中間連結会計期間においては、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
現金及び預金勘定	29,214百万円	20,314百万円	21,943百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	381百万円	857百万円	435百万円
現金及び現金同等物	28,832百万円	19,457百万円	21,507百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,781	195,925	23,525	7,618	342,851	-	342,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	429	471	765	15,163	16,830	(16,830)	-
計	116,210	196,397	24,291	22,782	359,681	(16,830)	342,851
営業費用	103,765	180,914	23,545	22,690	330,916	(16,444)	314,472
営業利益	12,445	15,483	745	91	28,765	(386)	28,379

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,543	173,304	21,648	9,701	312,197	-	312,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,092	794	875	10,892	13,654	(13,654)	-
計	108,636	174,098	22,523	20,593	325,852	(13,654)	312,197
営業費用	106,438	166,902	22,879	21,370	317,591	(13,487)	304,103
営業利益又は営業損失()	2,197	7,196	355	776	8,261	(166)	8,094

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	212,470	354,181	50,657	21,159	638,468	-	638,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,855	1,307	1,526	23,093	27,783	(27,783)	-
計	214,325	355,489	52,183	44,252	666,252	(27,783)	638,468
営業費用	202,939	338,647	49,358	44,900	635,844	(27,921)	607,923
営業利益又は営業損失()	11,386	16,841	2,825	647	30,407	137	30,545

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

精機事業 ----- 縮小投影型露光装置、液晶用露光装置

映像事業 ----- カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ

インストルメンツ事業 ----- 顕微鏡、測定機、半導体検査機器

その他事業 ----- 望遠鏡、眼鏡、測量機

3. 「(7)追加情報」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来、在外連結子会社においては主として先入先出法に基づく低価法により評価していましたが、前連結会計年度の下期から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。
4. 「(7)追加情報」に記載のとおり、役員及び執行役員の退職慰労金については、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。
なお、当該会計処理の変更が前連結会計年度の下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前下期に完了したことによるものであります。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の「その他事業」の営業利益は47百万円多く計上されております。その他のセグメントに与える影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,425	104,104	76,988	35,333	342,851	-	342,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	162,692	1,085	103	44,561	208,443	(208,443)	-
計	289,118	105,189	77,091	79,895	551,294	(208,443)	342,851
営業費用	269,696	101,080	74,923	73,463	519,164	(204,692)	314,472
営業利益	19,421	4,109	2,167	6,431	32,130	(3,751)	28,379

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,962	74,280	69,075	25,879	312,197	-	312,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,680	1,564	74	31,866	166,186	(166,186)	-
計	275,642	75,845	69,150	57,746	478,384	(166,186)	312,197
営業費用	272,792	74,025	68,576	55,249	470,643	(166,540)	304,103
営業利益	2,850	1,819	573	2,496	7,740	354	8,094

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	275,992	165,085	142,142	55,248	638,468	-	638,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	282,026	2,894	111	78,778	363,810	(363,810)	-
計	558,018	167,980	142,253	134,027	1,002,279	(363,810)	638,468
営業費用	540,180	162,372	139,392	128,902	970,846	(362,923)	607,923
営業利益	17,838	5,608	2,861	5,124	31,432	(887)	30,545

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米 ----- 米国、カナダ
- (2) 欧州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア ----- 韓国、台湾、タイ、中国

3. 「(7)追加情報」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来、在外連結子会社においては主として先入先出法に基づく低価法により評価していましたが、前連結会計年度の下期から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。
4. 「(7)追加情報」に記載のとおり、役員及び執行役員の退職慰労金については、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。
なお、当該会計処理の変更が前連結会計年度の下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前下期に完了したことによるものであります。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の「日本」の営業利益は 47 百万円多く計上されております。その他のセグメントに与える影響はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	101,217	76,818	87,014	3,755	268,806
連結売上高					342,851
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 29.5	% 22.4	% 25.4	% 1.1	% 78.4

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	72,665	67,371	86,921	3,949	230,907
連結売上高					312,197
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.3	% 21.6	% 27.8	% 1.3	% 74.0

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	160,840	138,792	175,193	6,928	481,755
連結売上高					638,468
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.2	% 21.7	% 27.5	% 1.1	% 75.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米 ----- 米国、カナダ
 - (2) 欧州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
 - (3) アジア ----- 韓国、台湾、シンガポール、中国
 - (4) その他の地域 ----- 中南米、オセアニア、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
「機械装置及び工具器具備品等」			
取得価額相当額	12,012 百万円	12,167 百万円	12,801 百万円
減価償却累計額相当額	6,012 百万円	6,203 百万円	6,465 百万円
中間期末(期末)残高相当額	5,999 百万円	5,964 百万円	6,335 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	2,115 百万円	2,144 百万円	2,140 百万円
1年超	3,884 百万円	3,819 百万円	4,194 百万円
合 計	5,999 百万円	5,964 百万円	6,335 百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	1,226 百万円	1,276 百万円	2,596 百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間連結会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
未経過リース料			
1年内	2,375 百万円	1,203 百万円	1,964 百万円
1年超	5,525 百万円	2,335 百万円	3,915 百万円
合 計	7,900 百万円	3,538 百万円	5,880 百万円

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成 17 年 9 月 30 日現在			平成 16 年 9 月 30 日現在			平成 17 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	39,817	63,376	23,559	38,852	44,722	5,870	40,131	52,376	12,245
(2) 国債・地方債等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	39,817	63,376	23,559	38,852	44,722	5,870	40,131	52,376	12,245

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成 17 年 9 月 30 日現在	平成 16 年 9 月 30 日現在	平成 17 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,156	4,760	2,394

デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益 (は損)	契約額等	時 価	評価損益 (は損)	契約額等	時 価	評価損益 (は損)
通 貨	為替予約取引									
	売 建	57,939	59,481	1,542	49,742	50,478	735	59,118	60,352	1,234
	買 建	2,668	2,683	14	2,111	2,139	28	5,824	5,890	66
	オプション取引									
	売 建	1,933 (18)	31	13	4,035 (34)	32	1	2,250 (12)	21	8
	買 建	1,933 (15)	25	9	6,145 (34)	22	11	2,250 (10)	15	4
金 利	スワップ取引	30,000	37	37	30,000	44	44	30,000	55	55
合 計		-	-	1,493	-	-	672	-	-	1,116

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を()書きで記載しております。

継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
精機事業	114,535	100,591	225,799
映像事業	150,021	153,036	288,415
インストルメント事業	11,489	11,675	25,937
その他事業	7,893	7,887	17,725
合計	283,939	273,189	557,878

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
精機事業	115,781	107,543	212,470
映像事業	195,925	173,304	354,181
インストルメント事業	23,525	21,648	50,657
その他事業	7,618	9,701	21,159
合計	342,851	312,197	638,468



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**
コード番号 7731

上場取引所 東証・大証
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

代表者 取締役社長 荻谷道郎
問合せ先責任者 執行役員 コーポレートセンター
広報・IR部ゼネラルマネジャー 平井秀始 TEL(03)3216-1032
中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成17年12月12日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	254,027	7.7	14,780	-	11,321	393.5
16年9月中間期	235,928	46.2	1,495	-	2,293	-
17年3月期	477,324		10,480		8,244	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	5,889	16.6	15	94
16年9月中間期	5,049	-	13	67
17年3月期	16,765		45	22

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 369,440,702株 16年9月中間期 369,304,152株 17年3月期 369,352,206株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4	00	-	
16年9月中間期	4	00	-	
17年3月期	-		8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	543,879	176,600	32.5	478 06
16年9月中間期	537,806	151,375	28.1	409 92
17年3月期	528,107	165,581	31.4	448 00

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 369,412,018株 16年9月中間期 369,280,585株 17年3月期 369,461,152株
期末自己株式数 17年9月中間期 533,314株 16年9月中間期 664,747株 17年3月期 484,180株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	505,000	13,000	7,000	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円95銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の10ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流 動 資 産	357,909	65.8	364,242	67.7	348,020	65.9
現金及び預金	12,178		6,856		8,996	
受取手形	2,312		1,018		2,072	
売掛金	130,645		122,050		113,584	
たな卸資産	158,221		158,194		154,891	
短期貸付金	27,776		40,747		37,570	
その他の	28,987		36,475		33,121	
貸倒引当金	2,212		1,100		2,215	
固 定 資 産	185,970	34.2	173,563	32.3	180,086	34.1
有形固定資産	66,630		67,918		67,713	
建物	19,434		20,557		20,132	
機械装置	24,696		23,379		23,485	
その他	22,499		23,981		24,095	
無形固定資産	8,146		8,085		7,924	
投資その他の資産	111,192		97,559		104,448	
投資有価証券	64,363		49,424		54,727	
関係会社株式	25,408		24,034		25,817	
その他	21,495		24,173		23,978	
貸倒引当金	74		74		74	
資 産 合 計	543,879	100.0	537,806	100.0	528,107	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流 動 負 債	212,434	39.1	219,347	40.8	197,177	37.3
支 払 手 形	612		1,012		872	
買 掛 金	119,616		123,759		112,733	
短 期 借 入 金	23,600		39,050		28,600	
一年内に返済期日の 到来する長期借入金	2,447		4,006		4,807	
一年内に償還期日の 到来する社債	10,000		10,000		-	
未 払 費 用	18,764		14,458		14,773	
未 払 法 人 税 等	3,163		2,751		11,001	
製 品 保 証 引 当 金	4,021		2,858		3,504	
そ の 他	30,206		21,450		20,885	
固 定 負 債	154,844	28.4	167,082	31.1	165,348	31.3
社 債	135,500		145,500		145,500	
長 期 借 入 金	2,300		2,847		744	
退 職 給 付 引 当 金	16,224		18,184		17,315	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	279		-		1,003	
そ の 他	539		549		786	
負 債 合 計	367,278	67.5	386,430	71.9	362,525	68.6
[資本の部]						
資 本 金	36,660	6.7	36,660	6.8	36,660	6.9
資 本 剰 余 金	51,931	9.5	51,927	9.7	51,930	9.8
資 本 準 備 金	51,926		51,924		51,926	
そ の 他 資 本 剰 余 金	4		3		4	
利 益 剰 余 金	74,593	13.7	60,005	11.2	70,244	13.3
利 益 準 備 金	5,565		5,565		5,565	
任 意 積 立 金	53,076		43,462		43,462	
中間(当期)未処分利益	15,951		10,977		21,216	
その他有価証券評価差額金	14,004	2.7	3,479	0.5	7,269	1.5
自 己 株 式	588	0.1	697	0.1	524	0.1
資 本 合 計	176,600	32.5	151,375	28.1	165,581	31.4
負 債 及 び 資 本 合 計	543,879	100.0	537,806	100.0	528,107	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	254,027	100.0	235,928	100.0	477,324	100.0
売 上 原 価	198,173	78.0	197,505	83.7	388,395	81.4
売 上 総 利 益	55,853	22.0	38,422	16.3	88,928	18.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,073	16.2	39,917	16.9	78,448	16.4
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	14,780	5.8	1,495	0.6	10,480	2.2
営 業 外 収 益	4,971	2.0	8,112	3.4	10,868	2.3
受 取 利 息	262		159		398	
受 取 配 当 金	2,249		5,355		6,115	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,459		2,597		4,355	
営 業 外 費 用	8,430	3.3	4,323	1.8	13,105	2.8
支 払 利 息	110		127		246	
社 債 利 息	211		528		1,120	
製 品 等 解 体 処 分 損	3,018		686		4,231	
製 品 等 評 価 減	2,889		1,315		2,479	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,200		1,666		5,027	
経 常 利 益	11,321	4.5	2,293	1.0	8,244	1.7
特 別 利 益	1,248	0.5	6,124	2.6	22,330	4.7
固 定 資 産 売 却 益	11		6,027		6,028	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		97		422	
特 許 訴 訟 和 解 金 収 入	-		-		15,878	
特 許 権 ノ ウ ハ ウ 収 入	1,236		-		-	
特 別 損 失	4,373	1.7	649	0.3	4,748	1.0
固 定 資 産 除 却 損	588		257		1,645	
固 定 資 産 売 却 損	27		3		3	
減 損 損 失	208		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	310		308		261	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	408		-		-	
特 許 和 解 金	2,829		-		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		60		60	
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		1,383	
関 係 会 社 債 権 償 却 損	-		-		400	
ゴ ル フ 会 員 権 償 却 損	-		20		20	
過 年 度 役 員 等 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		-		974	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	8,197	3.3	7,769	3.3	25,826	5.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,520	1.4	2,910	1.2	12,099	2.5
法 人 税 等 調 整 額	1,212	0.4	190	0.0	3,038	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	5,889	2.3	5,049	2.1	16,765	3.5
前 期 繰 越 利 益	10,062		5,928		5,928	
中 間 配 当 額	-		-		1,477	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	15,951		10,977		21,216	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 -- 移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ ----- 時価法によっております。

(3) たな卸資産

- ・ 仕 掛 品 ----- 個別法による原価法により評価しております。
- ・ その他のたな卸資産 ----- 総平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30 ～ 40 年

機械装置 ----- 5 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、社債

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 利益処分方式による諸準備金等の処理方法

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

(4) 会計方針の変更に関する事項

固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は 2 0 8 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(5) 追加情報

役員及び執行役員の退職慰労金については、前中間期は支出時の費用として処理しておりましたが、前下期から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前期において完了したこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことを考慮し、役員及び執行役員の退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。

なお、当該会計処理の変更が前下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前下期に完了したことによるものであります。従って、前中間期は従来の方法によっており、当中間期と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間期の営業利益及び経常利益は 4 4 百万円、税引前中間純利益は 1, 0 1 9 百万円それぞれ多く計上されております。

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	141,992 百万円	144,486 百万円	139,552 百万円
2. 保 証 債 務	18,529 百万円	28,383 百万円	21,505 百万円
3. 輸 出 手 形 割 引 高	11 百万円	10 百万円	9 百万円
4. 社債の債務履行引受契約	- 百万円	- 百万円	10,000 百万円
5. 担 保 資 産			
・ 投資有価証券	7,382 百万円	6,076 百万円	6,807 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京都品川区	遊休資産	建物、機械装置他

当社は、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。

当中間期において、遊休状態にあると判断され今後の使用見込みのない資産について 208 百万円の減損損失を計上しております。その内訳は、建物 135 百万円、機械装置 54 百万円、その他 18 百万円であります。なお遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難であることから備忘価格としております。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	前中間期 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日	前 期 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日
「機械装置及び工具器具備品等」			
取得価額相当額	7,744 百万円	8,424 百万円	8,275 百万円
減価償却累計額相当額	4,169 百万円	4,498 百万円	4,570 百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,575 百万円	3,926 百万円	3,704 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	1,443 百万円	1,547 百万円	1,459 百万円
1年超	2,131 百万円	2,378 百万円	2,245 百万円
合 計	3,575 百万円	3,926 百万円	3,704 百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	843 百万円	887 百万円	1,770 百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	前中間期 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日	前 期 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日
未経過リース料			
1年内	1,588 百万円	527 百万円	1,247 百万円
1年超	3,431 百万円	340 百万円	2,094 百万円
合 計	5,019 百万円	867 百万円	3,342 百万円

（有価証券関係）

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部 門 別 売 上 高

(単位 : 百万円)
() 内は構成比率

部 門	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
精機カンパニー	90,786 (35.7 %)	90,693 (38.4 %)	185,157 (38.8 %)
映像カンパニー	147,551 (58.1 %)	129,183 (54.8 %)	254,690 (53.3 %)
インストルメンツカンパニー	12,961 (5.1 %)	12,712 (5.4 %)	28,924 (6.1 %)
そ の 他 事 業	2,727 (1.1 %)	3,338 (1.4 %)	8,551 (1.8 %)
計	254,027 (100.0 %)	235,928 (100.0 %)	477,324 (100.0 %)
国 内	58,336 (23.0 %)	60,863 (25.8 %)	116,626 (24.4 %)
輸 出	195,691 (77.0 %)	175,064 (74.2 %)	360,697 (75.6 %)